

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	<p>わが国景気は緩やかながらも回復しているとみている。</p> <p>具体的には、景気減速の主因である消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減については、百貨店売上高や家電販売額が緩やかに持ち直すなど、マイナス影響は徐々に緩和。</p> <p>企業部門においては、生産の低迷、在庫の増加といった弱い動きはあるものの、生産調整のスピードは前回増税時に比べて速く、今後需要の持ち直しに伴い、生産も回復していくことが見込まれる。</p> <p>さらに、足許では経済対策の進捗に伴う公共投資の増加が景気を下支え。</p> <p>銀行貸出残高を見ても、大企業向け、中小企業向け、個人向けのいずれも、増税後も前年比プラス圏での推移が続いている。</p>
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	<p>今後のリスク要因として、以下の4点を想定。</p> <p>第1に、「海外経済の失速」。米金融政策の変更等により、新興国等の景気が急減速すれば、輸出や設備投資が下振れする可能性あり。</p> <p>第2に、「消費者心理の悪化」。大幅な株価下落や原油価格の急上昇などで消費者マインドが大きく下振れた場合、個人消費の回復がストップする恐れあり。</p> <p>第3に、「供給制約」。建設業や小売、飲食業を中心とする人手不足が深刻化すれば、公共投資や設備投資の重石となる可能性あり。</p> <p>第4に、「地政学リスク」。金融市場の混乱、商品価格の高騰、マインドの悪化といった影響が生じる恐れあり。</p>
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	<p>1990年代後半以降における、わが国経済の低迷、デフレ経済の長期持続の背景には、厳しい経済環境下、競争力確保のための労働コスト抑制により、「企業収益の改善が賃金上昇等を通じて家計部門に広がっていくという経済の自律拡大メカニズム」が目詰まりを起こしていたことがある。</p> <p>そのため、円高是正等により企業の競争条件を改善し、更に好循環メカニズムの復活・強化に注力していくことは、極めて理に適った政策対応と認識しており、政府におかれては、法人税率の引下げ等、企業の競争条件の一段の改善に向け引き続き尽力頂きたい。</p> <p>金融機関として、企業の前向きな経済活動や成長産業の支援に、金融面から確りと取り組んで参りたい。</p>
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。	Yes	<p>アベノミクス以降の設備投資を取り巻く環境をみると、円高の是正や景気の持ち直しを受け企業収益が大きく改善しているほか、実質金利が大きく低下するなど、総じて良好な状況。また、企業はこれまで国内での設備投資を控えていたため、既存設備の老朽化が進み、既存設備の維持・更新や省力化等のニーズが潜在的に存在していると見られる。実際、企業の設備投資向けの銀行貸出残高もプラス圏で推移。</p> <p>もっとも、貸出の現場をみれば、設備投資資金のニーズが幅広く拡大しているとはまだ言い難い状況。</p> <p>政府におかれては、成長戦略の着実な実行、税制・規制面での一段の支援など、企業の期待成長率を引き上げていく取り組みをお願いしたい。</p>
	①設備投資・企業収益の増加		

政策コメンテーター報告(第1回、意見照会期間:2014年8月22日～9月4日) 國部毅:株式会社三井住友銀行頭取

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>各種統計を見る限り、景気回復に伴う企業収益の拡大が着実に雇用や賃金の増加に繋がっている。雇用面では、失業率が大幅に低下しているほか、フルタイム労働者が増加するなど質の面でも改善。賃金面では、夏季賞与が大幅に増加したほか、所定内給与でも改善が見られる。</p> <p>もっとも、消費税率引上げ等による物価上昇を背景に、実質賃金の伸びがマイナスとなっているケースも相応に存在していることには留意が必要。</p> <p>今後も、企業業績の改善、雇用の確保、賃金上昇、消費の拡大といった好循環を継続していくため、官民一体となった取組みが肝要。</p>
	③個人消費の拡大	Yes	<p>所得・雇用環境の改善が個人消費拡大に寄与している。加えて、アベノミクス以降、株価が大幅に上昇したことを受けて、いわゆる「資産効果」が消費を押し上げた面も指摘できる。</p> <p>足許では、消費増税の反動減や物価上昇に伴う実質所得の減少によりやや弱い動きが見られているものの、消費者マインドが着実に改善に向かっていること、さらには、所得雇用環境も引き続き良好に推移していることを踏まえれば、個人消費の回復基調は崩れていないと見ている。</p> <p>個人消費の持続的な拡大には家計の所得増加が不可欠であり、政府におかれては、自律拡大メカニズムをより強固にすべく、成長戦略の着実な実行をお願いしたい。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>政労使会議は、デフレ脱却と経済の好循環に向けて、政労使が共通認識を醸成したうえで、協調して取り組みを進めていくことを確認する有意義な機会であったと認識。政労使会議での合意に基づく政策的な取り組みにも後押しされ、足許で賃金上昇や非正規雇用の処遇改善など、個々の企業における取り組みが着実に進んできている。</p> <p>今後もこうした動きを持続的なものとしていく必要があり、そのためにも生産性向上に向けた人材育成等について、長期的な視点で間断なく取り組んでいくことが重要。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>わが国が抱える課題を金融面からみると、デフレの長期化により、家計金融資産が現預金に偏重しているという問題が挙げられる。今後、デフレ脱却を果たしていくなか、より収益性の高い資産にポートフォリオをリバランスする、「貯蓄から投資へ」を進め、成長分野に資金が流れる動きを強めていく必要あり。</p> <p>足許にかけて、アベノミクスを契機とした株高やNISA等の政策的な後押しにより、「貯蓄から投資へ」の流れが強まってきている。今後も強力なバックアップを期待。</p>